

四半期報告書

(第51期第2四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

大和冷機工業株式会社
E01961

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06(6767)8171(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高（千円）	13,589,888	12,823,355	7,304,011	7,101,597	28,175,130
経常利益（千円）	2,675,655	2,430,757	1,653,892	1,456,466	5,373,424
四半期（当期）純利益（千円）	1,815,505	1,703,254	1,120,815	1,028,989	3,518,620
純資産額（千円）	—	—	37,908,538	40,804,809	39,359,483
総資産額（千円）	—	—	46,113,351	49,360,850	46,862,917
1株当たり純資産額（円）	—	—	737.42	793.88	765.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	35.32	33.14	21.80	20.02	68.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	82.2	82.7	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,770,134	2,381,243	—	—	6,713,218
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△3,709,218	2,483,513	—	—	△5,171,619
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△258,633	△258,716	—	—	△516,887
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	23,350,910	29,179,380	24,573,338
従業員数（人）	—	—	1,892	1,956	1,773

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,956
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第2四半期連結会計期間において235名増加したのは、主に新入社員の定期採用によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,956
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当第2四半期会計期間において235名増加したのは、主に新入社員の定期採用によるものであります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	2,567,643	105.3
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,722,203	107.1
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	741,061	100.0
製氷機 (千円)	828,984	135.9
合計 (千円)	5,859,891	108.6

- (注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
店舗設備機器 (千円)	253,576	95.5
厨房設備機器 (千円)	372,570	102.3
店舗設備工事 (千円)	18,956	76.7
合計 (千円)	645,103	98.6

- (注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫 (千円)	1,958,233	107.9
店舗用縦型ショーケース (千円)	1,483,946	110.5
横型冷凍冷蔵庫 (千円)	590,834	104.5
製氷機 (千円)	738,695	111.8
小計	4,771,710	108.8
商品		
店舗設備機器 (千円)	593,968	90.7
厨房設備機器 (千円)	466,522	101.3
店舗設備工事 (千円)	20,754	74.5
小計	1,081,244	94.6
点検・修理 (千円)	729,891	102.7
リース料収入等 (千円)	518,751	48.7
合計 (千円)	7,101,597	97.2

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計・設備機器を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響及び福島第一原子力発電所の事故による電力供給不足や風評被害による影響など、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引産業の外食産業にあつては、長引く景気低迷の影響に加え、震災による消費自粛ムードなどから外食控えの状況が続き、また、食品業界や一般小売業等にあつても、震災の影響を受ける状況にあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績につきましては、売上高7,101百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益1,433百万円（前年同期比13.1%減）、経常利益1,456百万円（前年同期比11.9%減）、四半期純利益1,028百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べて4,508百万円増加（前年同期は1,721百万円の資金の増加）し、29,179百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,994百万円（前年同期は2,440百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,629百万円、未払費用の増加675百万円、仕入債務の増加623百万円が、売上債権の増加434百万円、たな卸資産の増加330百万円、賞与引当金の減少252百万円を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により得られた資金は、2,529百万円（前年同期は703百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入3,500百万円、有形固定資産の売却による収入217百万円が、定期預金の預入による支出1,100百万円を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、14百万円（前年同期は16百万円の資金の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額14百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	51,717	—	9,907,039	—	9,867,880

(6) 【大株主の状況】

平成23年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,637	12.84
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,386	12.35
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
尾崎 理恵	東京都港区	2,510	4.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,469	4.77
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
メロンバンク トリーティークライアantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,562	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,406	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,014	1.96
CITIGROUP GLOBAL MARKETS INC. -SECURITIES SAFEKEE PING ACCOUNT 418 (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (東京都品川区東品川2丁目3-14)	788	1.52
計	—	28,836	55.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,459千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,398千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,014千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,917,000	50,917	同上
単元未満株式	普通株式 483,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,917	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋町3-13	317,000	—	317,000	0.61
計	—	317,000	—	317,000	0.61

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は317,771株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	438	474	437	436	408	400
最低(円)	400	396	318	393	386	374

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日以後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

新役職名及び職名	旧役職名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼開発担当兼東京法人営業本部長)	常務取締役 常務執行役員 (法人担当兼製商品担当)	小野 文男	平成23年6月7日
取締役 執行役員 (工場担当兼佐伯工場長兼福岡工場長兼関東大根工場長)	取締役 執行役員 (管理担当付本部長兼工場管理本部長兼社長室副室長兼佐伯工場長兼福岡工場長)	三浦 明	平成23年6月7日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,179,380	30,073,338
受取手形及び売掛金	2,968,709	2,498,050
リース投資資産	※2 289,730	※2 584,813
商品及び製品	1,300,071	884,400
仕掛品	293,710	222,614
原材料及び貯蔵品	329,994	266,062
点検修理用部品	235,403	231,543
その他	629,160	836,526
貸倒引当金	△16,661	△22,257
流動資産合計	38,209,499	35,575,093
固定資産		
有形固定資産	※1 7,632,053	※1 7,776,025
無形固定資産	72,085	76,813
投資その他の資産		
投資有価証券	78,487	78,007
その他	3,466,208	3,467,643
貸倒引当金	△97,483	△110,667
投資その他の資産合計	3,447,212	3,434,984
固定資産合計	11,151,351	11,287,824
資産合計	49,360,850	46,862,917
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862,879	2,348,038
未払法人税等	913,094	791,671
引当金	287,087	266,885
その他	2,374,350	2,011,307
流動負債合計	6,437,411	5,417,902
固定負債		
退職給付引当金	1,107,103	1,089,796
役員退職慰労引当金	999,058	980,163
その他	12,468	15,571
固定負債合計	2,118,630	2,085,530
負債合計	8,556,041	7,503,433

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	21,202,015	19,755,772
自己株式	△178,545	△177,342
株主資本合計	40,798,389	39,353,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,419	6,134
評価・換算差額等合計	6,419	6,134
純資産合計	40,804,809	39,359,483
負債純資産合計	49,360,850	46,862,917

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,589,888	12,823,355
売上原価	5,667,130	5,054,176
売上総利益	7,922,757	7,769,179
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,259,947	※1, ※2 5,399,515
営業利益	2,662,810	2,369,663
営業外収益		
受取利息	15,555	19,919
受取配当金	1,178	1,187
スクラップ売却益	38,136	31,784
受取補償金	—	26,901
その他	48,320	39,693
営業外収益合計	103,190	119,486
営業外費用		
スクラップ処分費	33,437	28,028
貸借契約解約損	27,876	—
点検契約解約損	—	14,699
その他	29,030	15,664
営業外費用合計	90,345	58,393
経常利益	2,675,655	2,430,757
特別利益		
固定資産売却益	※3 827	※3 173,015
貸倒引当金戻入額	2,268	87
特別利益合計	3,095	173,102
特別損失		
固定資産売却損	※4 5,503	—
固定資産除却損	※5 56,575	※5 2,134
特別損失合計	62,078	2,134
税金等調整前四半期純利益	2,616,672	2,601,725
法人税、住民税及び事業税	881,281	870,082
法人税等調整額	△80,115	28,387
法人税等合計	801,166	898,470
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,703,254
四半期純利益	1,815,505	1,703,254

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,304,011	7,101,597
売上原価	2,836,991	2,778,551
売上総利益	4,467,019	4,323,046
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,817,146	※1, ※2 2,889,722
営業利益	1,649,873	1,433,323
営業外収益		
受取利息	10,635	8,459
受取配当金	906	914
スクラップ売却益	23,061	18,389
その他	22,231	21,751
営業外収益合計	56,835	49,514
営業外費用		
賃借契約解約損	24,918	—
スクラップ処分費	19,085	15,921
その他	8,812	10,450
営業外費用合計	52,816	26,371
経常利益	1,653,892	1,456,466
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 173,015
貸倒引当金戻入額	—	87
特別利益合計	—	173,102
特別損失		
固定資産売却損	※4 4,020	—
固定資産除却損	※5 52,318	※5 371
特別損失合計	56,338	371
税金等調整前四半期純利益	1,597,553	1,629,197
法人税、住民税及び事業税	567,712	516,865
法人税等調整額	△90,974	83,342
法人税等合計	476,738	600,207
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,028,989
四半期純利益	1,120,815	1,028,989

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,616,672	2,601,725
減価償却費	285,128	238,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,053	△18,779
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,091	28,758
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,100	△7,600
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△256	△956
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,507	17,307
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,270	18,895
受取利息及び受取配当金	△16,734	△21,107
固定資産売却損益 (△は益)	4,676	△173,015
固定資産除却損	56,575	2,134
売上債権の増減額 (△は増加)	7,180	△425,240
リース投資資産の増減額 (△は増加)	566,682	295,083
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△247,602	△554,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	704,377	514,841
未払費用の増減額 (△は減少)	635,352	675,956
その他	△62,557	△85,229
小計	4,569,209	3,106,221
利息及び配当金の受取額	9,751	25,265
法人税等の支払額	△811,426	△750,243
法人税等の還付額	2,600	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,770,134	2,381,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△2,100,000
定期預金の払戻による収入	2,500,000	4,500,000
有形固定資産の取得による支出	△205,624	△109,922
有形固定資産の売却による収入	1,560	217,231
無形固定資産の取得による支出	△5,690	△22,825
その他	536	△969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,709,218	2,483,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,643	△1,202
配当金の支払額	△256,990	△257,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,633	△258,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△197,717	4,606,041
現金及び現金同等物の期首残高	23,548,627	24,573,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,350,910	29,179,380

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「受取補償金」は17,588千円であります。	
2. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「点検契約解約損」は、営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「点検契約解約損」は13,778千円であります。	
3. 前第2四半期連結累計期間まで区分掲記しておりました「賃貸契約解約損」(当第2四半期連結累計期間2,008千円)は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。	
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第2四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「賃貸契約解約損」(当第2四半期連結会計期間1,075千円)は営業外費用の総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。	
2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,029,041千円</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、四半期末リース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,880,811千円</p> <p>※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 208,600千円</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見込まれるリース投資資産の見積処分損相当額について、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算定し、計上しております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 27,605千円 運賃・倉庫料 489,051千円 製品保証引当金繰入額 102,710千円 報酬・給与手当 2,608,058千円 福利厚生費 397,477千円 賞与引当金繰入額 104,806千円 役員賞与引当金繰入額 10,000千円 退職給付費用 67,967千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,270千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 3,070千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 827千円 ※4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 38千円 機械装置及び運搬具 1,444千円 土地 4,020千円 計 5,503千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 56,088千円 工具、器具及び備品 486千円 計 56,575千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 22,460千円 運賃・倉庫料 535,763千円 製品保証引当金繰入額 102,876千円 報酬・給与手当 2,691,654千円 福利厚生費 430,951千円 賞与引当金繰入額 131,483千円 役員賞与引当金繰入額 12,000千円 退職給付費用 72,497千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,895千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 18,600千円 ※3 固定資産売却益の内訳 土地 173,015千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 273千円 工具、器具及び備品 1,861千円 計 2,134千円

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 19,287千円 運賃・倉庫料 263,694千円 製品保証引当金繰入額 53,045千円 報酬・給与手当 1,351,399千円 福利厚生費 216,797千円 賞与引当金繰入額 104,806千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付費用 34,339千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,135千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 2,171千円 ※4 固定資産売却損の内訳 土地 4,020千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 52,148千円 工具、器具及び備品 170千円 計 52,318千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 9,032千円 運賃・倉庫料 299,564千円 製品保証引当金繰入額 58,450千円 報酬・給与手当 1,373,263千円 福利厚生費 228,302千円 賞与引当金繰入額 131,483千円 役員賞与引当金繰入額 6,000千円 退職給付費用 36,335千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,260千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 11,110千円 ※3 固定資産売却益 土地 173,015千円 ※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 273千円 工具、器具及び備品 98千円 計 371千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,350,910 千円	現金及び預金勘定 32,179,380 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 4,000,000 千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 3,000,000 千円
現金及び現金同等物 23,350,910 千円	現金及び現金同等物 29,179,380 千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
当第2四半期連結会計期間末株式数	51,717,215株	317,771株

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成23年2月14日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	257,011千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成22年12月31日
効力発生日	平成23年3月31日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成23年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	256,997千円
1株当たりの配当額	5円00銭
基準日	平成23年6月30日
効力発生日	平成23年9月9日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは、冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 793.88円	1株当たり純資産額 765.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 35.32円	1株当たり四半期純利益金額 33.14円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,815,505	1,703,254
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,815,505	1,703,254
期中平均株式数 (株)	51,408,374	51,400,461

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.80円	1株当たり四半期純利益金額 20.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,120,815	1,028,989
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,120,815	1,028,989
期中平均株式数 (株)	51,407,515	51,399,766

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 256,997千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成23年9月9日

(注) 平成23年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長野 秀則 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。